

京都市
自治会・町内会アンケート
報告書

平成24年度

京都市

目 次

第1章 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査の実施要領	1
3 調査票の配付・回収の状況	1
第2章 調査結果の概要	2
1 自治会・町内会の加入状況	2
(1) 自治会・町内会の加入率	2
(2) 自治会・町内会ごとの加入世帯数	3
2 自治会・町内会の運営について	4
(1) 規約（会則）	4
(2) 総会の回数	4
(3) 会長の選出方法	5
(4) 総会などの会場	5
(5) 1ヶ月あたりの会費	6
(6) 会費の減免	6
(7) 会費の根拠規定	7
(8) 予算・決算	7
(9) 会計監査	7
3 マンション等や事業者の取扱いについて	8
(1) 分譲マンション等	8
(2) 賃貸マンション等	9
(3) 事業者（企業、商店等）	9
4 自治会・町内会の活動について	10
(1) 活動内容と活動主体	10
(2) 広報活動	11
(3) 加入促進活動	11
(4) 今後力を入れたい活動	12
(5) 外部団体等との連携	13
5 自治会・町内会の課題やその解決に必要な支援策	14
(1) 課題	14
(2) 必要な支援策	15
6 代表者の属性	16
(1) 性別	16
(2) 年齢	16
(3) 会長在任年数	17
(4) 会長としてご苦勞、ご負担に感じておられること	17
<参考> 「自治会・町内会アンケート」設問項目	18

第1章 調査の概要

1 調査の目的

京都市が、「地域コミュニティ活性化推進条例」に基づき、地域住民主体の取組を支援していくに当たり、地域コミュニティの中核である自治会・町内会の現状や課題を把握し、今後の施策づくりに役立てるため、本調査を実施したものである。

2 調査の実施要領

- 調査地域 京都市
- 調査対象 自治会長，町内会長など
- 調査対象数（配布数） 6,590件
- 調査方法 書面によるアンケート調査
- 調査期間 平成24年10月1日～12月31日
- 調査項目 18ページ参照

3 調査票の配付・回答の状況

配付件数	回答数 (回答率)
6,590件	3,721件 (56.5%)

<集計方法，数値の取り扱いについて>

- 集計は百分率（%）によるものとし，集計結果は小数第2位を四捨五入し，小数第1位までを表記している。
- 単数回答（選択肢を1つだけ選ぶ）設問の各選択肢の回答構成比の合計は，四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。
- 複数回答（該当する選択肢をすべて選ぶ）設問の各選択肢の回答構成比の合計は100.0%を超える場合がある。

第2章 調査結果の概要

1 自治会・町内会の加入状況

(1) 自治会・町内会の加入率

アンケートの回答の内、加入世帯数と未加入世帯数の両方が記載された回答は2,577件あり、それを基に、自治会・町内会が組織されていない地域の存在も加味して、調査期間中である平成24年11月1日現在の世帯数と対比することにより、自治会・町内会の加入率を推計した。

京都市の推計加入率：69.8%

なお、全市の推計加入率と同様の方法により算出した行政区別の推計加入率は下記のとおりであるが、回答いただいた世帯数を基に機械的に算出したものであり、地域ごとの自治会・町内会組織の有無等の状況が反映されていないことなどから、一つの目安として取り扱っていただきたい。

<行政区別の推計加入率>

行政区(支所)	加入率
北区	71.7%
上京区	74.6%
左京区	68.6%
中京区	76.1%
東山区	74.6%
山科区	70.3%
下京区	72.7%
南区	71.0%
右京区	70.8%

行政区(支所)	加入率
西京区(全体)	59.4%
本所管内	57.8%
洛西支所管内	62.9%
伏見区(全体)	70.1%
本所管内	71.0%
深草支所管内	71.8%
醍醐支所管内	67.1%
京都市全体	69.8%

<参考1>加入率算出の方法

- ① 加入世帯数と未加入世帯数の両方が記載された回答(2,577件)だけを抽出して、回答対象地域の世帯数(加入世帯数+未加入世帯数)を算出した。
- ② 学生マンション等の自治会・町内会が組織されていない地域(今回のアンケートの対象外地域)が全世帯の概ね1割程度あると考えられることから、本市の総世帯数から1割を差し引いた世帯数を①で算出した回答対象地域の世帯数で除した比率を、①の回答対象地域の加入世帯数に乗じることにより、本市の総加入世帯数を推計した。
- ③ ②で推計した本市の総加入世帯数を本市の総世帯数で除して、加入率を算出した。

<参考2>加入世帯数・未加入世帯数の両方が記載された回答(2,577件)の集計世帯数

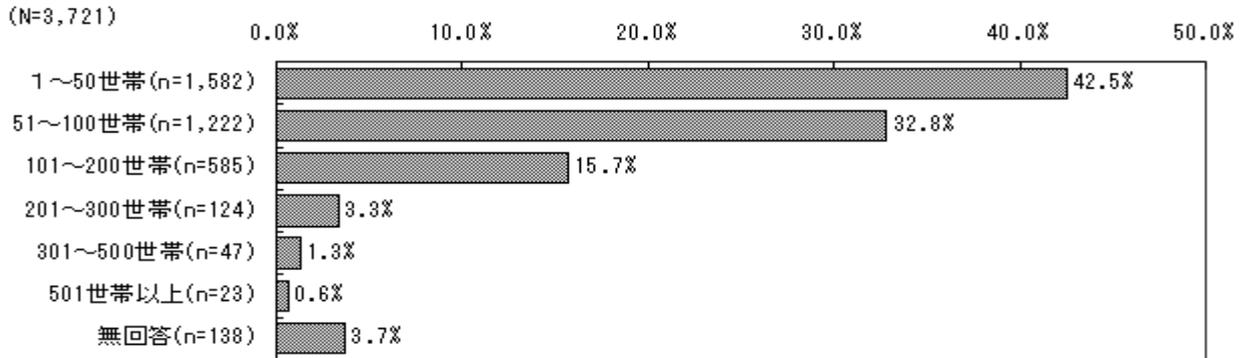
行政区(支所)	加入世帯数	未加入世帯数
北区	18,240	4,668
上京区	10,639	2,201
左京区	24,200	7,560
中京区	14,901	2,725
東山区	7,459	1,536
山科区	21,669	6,090
下京区	14,739	3,516
南区	16,061	4,306

行政区(支所)	加入世帯数	未加入世帯数
右京区	26,464	7,193
西京区(本所管内)	15,176	8,446
西京区(洛西支所管内)	7,737	3,337
伏見区(本所管内)	20,586	5,505
伏見区(深草支所管内)	5,950	1,508
伏見区(醍醐支所管内)	8,896	3,037
京都市全体	212,717	61,628

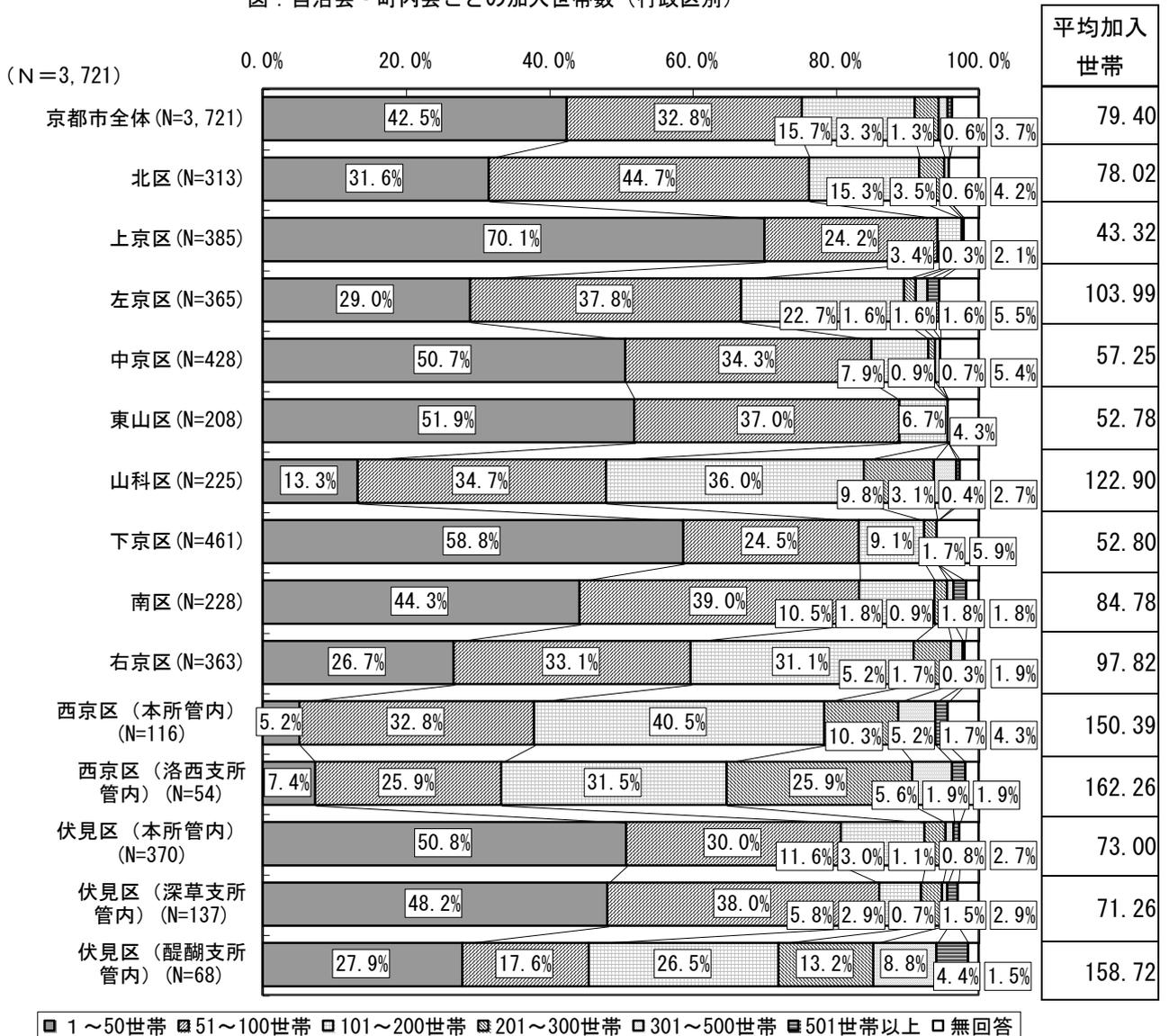
(2) 自治会・町内会ごとの加入世帯数

自治会・町内会ごとの加入世帯数は「1～50世帯」(42.5%)が最も多く、次いで「51～100世帯」(32.8%)となっている。回答者の加入世帯数の合計は284,635世帯、1団体あたりの平均は全市では79.40世帯となっているが、行政区により違いが見られた。

図：自治会・町内会ごとの加入世帯数（全市）



図：自治会・町内会ごとの加入世帯数（行政区別）



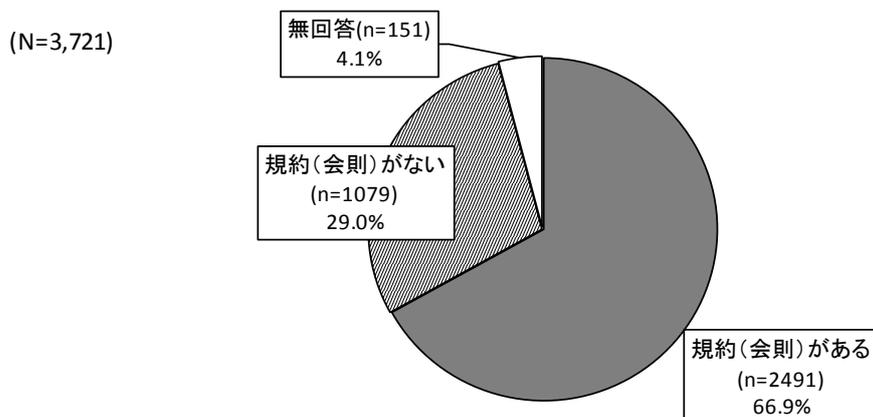
■ 1～50世帯 ■ 51～100世帯 □ 101～200世帯 ■ 201～300世帯 □ 301～500世帯 ■ 501世帯以上 □ 無回答

2 自治会・町内会の運営について

(1) 規約（会則）

規約（会則）については、「規約（会則）がある」は66.9%であり、「規約（会則）がない」は29.0%であった。

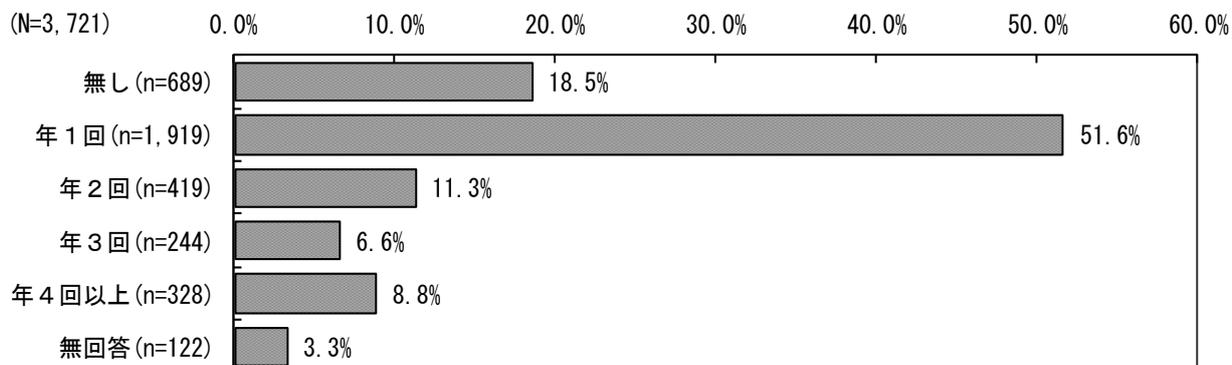
図：規約（会則）の有無



(2) 総会の回数

総会については、約8割が年1回以上総会を開催しており、「年1回」が51.6%と最も多い。一方、「無し」は18.5%であった。

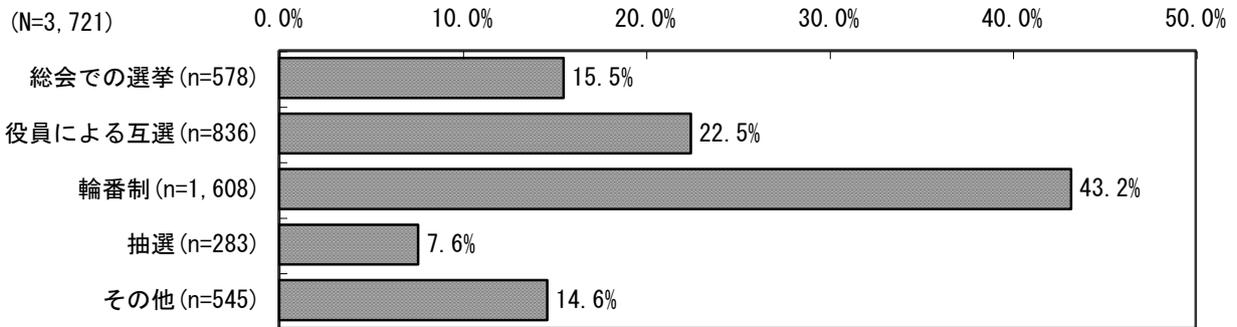
図：総会の回数



(3) 会長の選出方法

会長の選出方法は、「輪番制」(43.2%)が最も多く、次いで「役員による互選」(22.5%),「総会での選挙」(15.5%)となっている。

図：会長の選出方法（複数回答）

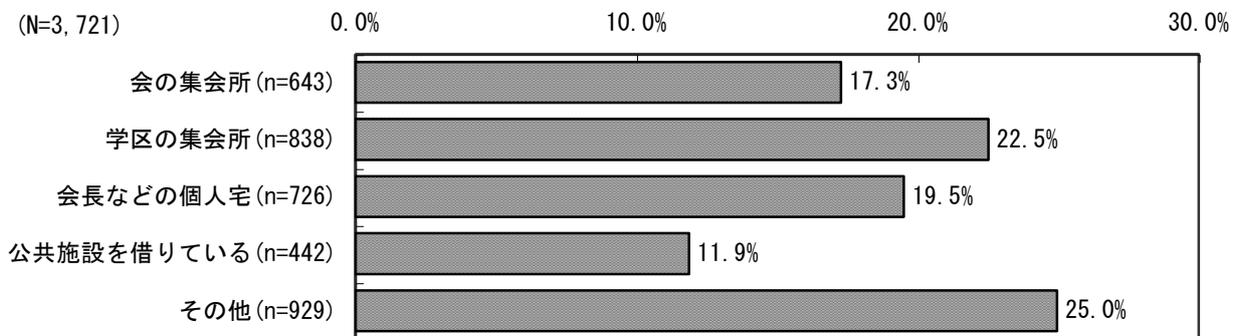


(4) 総会などの会場

総会などの会場は、「会の集会所」(17.3%)と「学区の集会所」(22.5%)を合わせて約4割が地域の集会所を利用しており、次いで、「その他」(25.0%),「会長などの個人宅」(19.5%)となっている。

なお、「その他」の具体的な会場としては「飲食店」「お寺や神社」などが挙げられている。

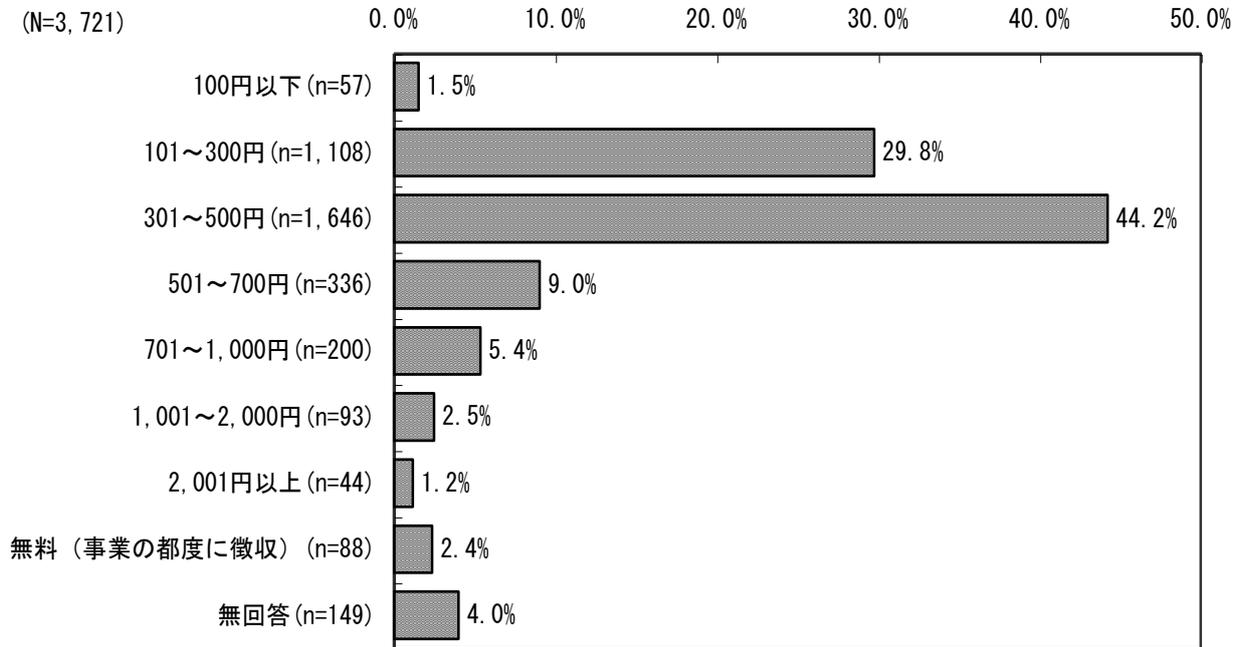
図：総会などの会場（複数回答）



(5) 1ヶ月あたりの会費

1ヶ月あたりの会費は、「301～500円」(44.2%)が最も多く、続いて「101～300円」(29.8%)、「501～700円」(9.0%)となっている。

図：1ヶ月あたりの会費

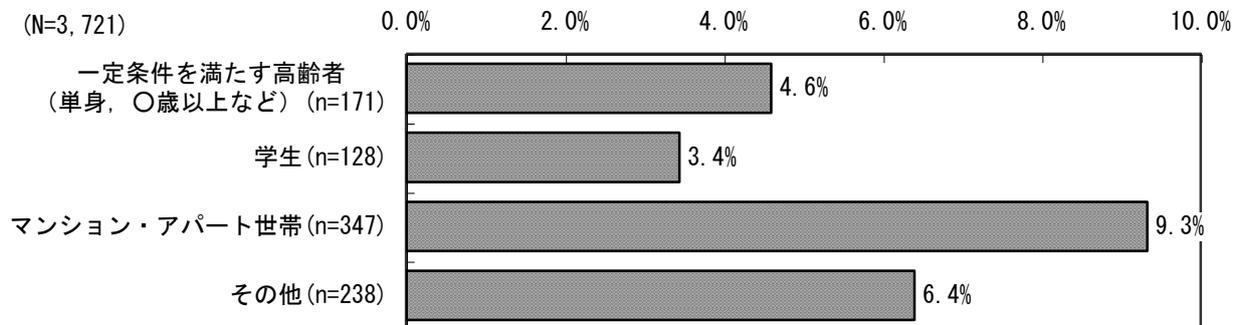


(6) 会費の減免

会費の減免については、実施している団体は多くないが、減免の対象としては、「マンション・アパート世帯」(9.3%)が最も多くなっており、「その他」(6.4%)、一定条件を満たす高齢者(4.6%)と続いている。

なお、「その他」の具体的な対象としては、「生活保護世帯」や「飲食店などの店舗」「入院などでの長期不在の世帯」などの回答があった。

図：会費の減免 (複数回答)

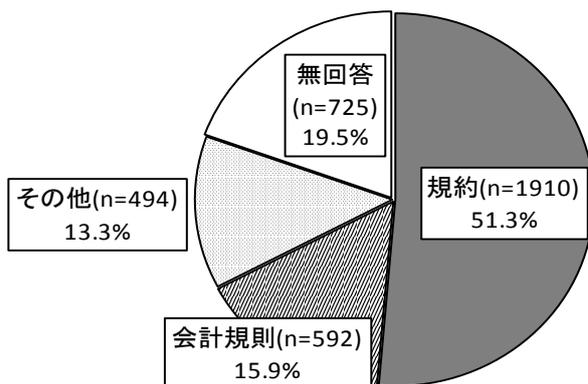


(7) 会費の根拠規定

会費の根拠規定は、「規約」(51.3%)が最も多く、次いで「会計規則」(15.9%)となっている。

(N=3,721)

図：会費の根拠規定

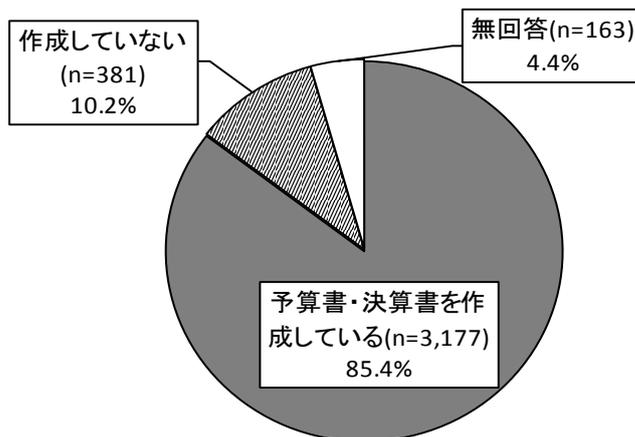


(8) 予算・決算

予算・決算について、「予算書・決算書を作成している」は85.4%、「作成していない」は10.2%となっている。

(N=3,721)

図：予算・決算の作成

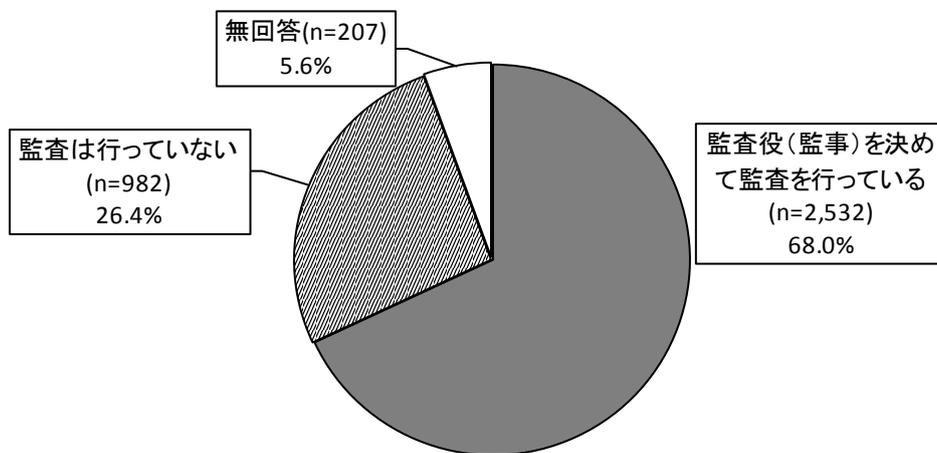


(9) 会計監査

会計監査について、「監査役(監事)を決めて監査を行っている」が68.0%、「監査は行っていない」が26.4%となっている。

(N=3,721)

図：会計監査の有無



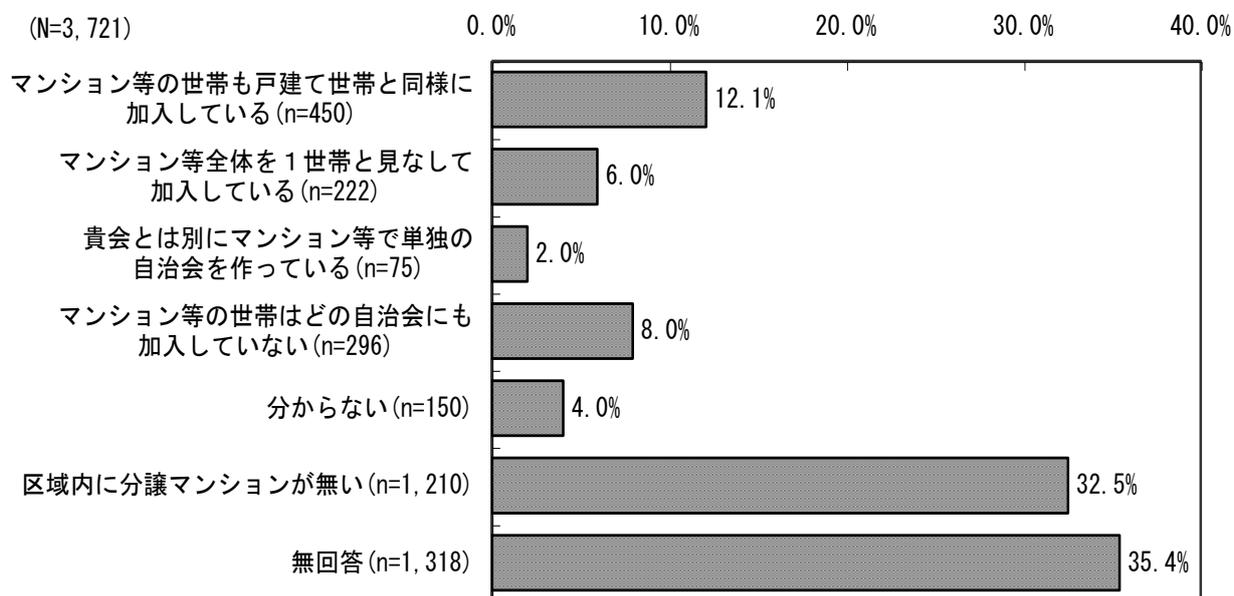
3 マンション等や事業者の取扱いについて

自治会・町内会の区域内にあるマンション等や事業者（企業、商店等）の取扱いについて尋ねた。ただし、マンション等の世帯のみで構成される自治会・町内会については回答不要としている。

(1) 分譲マンション等

分譲マンション等の取扱いについては、無回答を除いて、「区域内に分譲マンションが無い」(32.5%)が最も多く、次いで「マンション等の世帯も戸建て世帯と同様に加入している」(12.1%)、「マンション等の世帯はどの自治会にも加入していない」(8.0%)などとなっている。

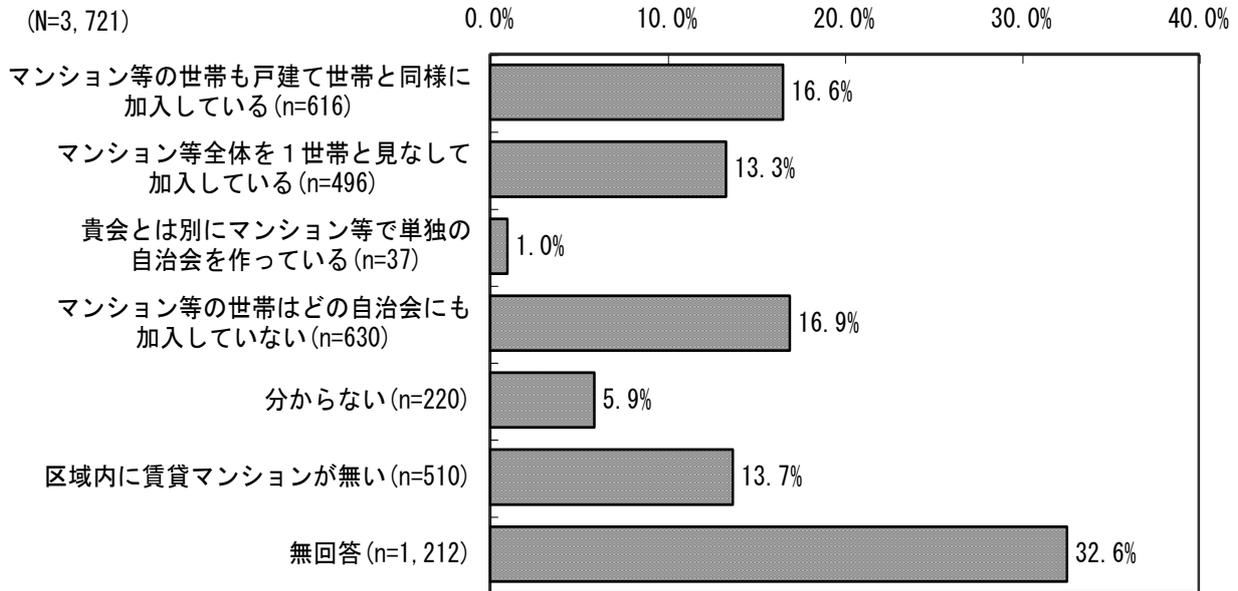
図：分譲マンション等の加入



(2) 賃貸マンション等

賃貸マンション等の取扱いについては、無回答を除いて、「マンション等の世帯ほどの自治会にも加入していない」(16.9%)が最も多く、次いで「マンション等の世帯も戸建て世帯と同様に加入している」(16.6%)、「区域内に賃貸マンションが無い」(13.7%)などとなっている。

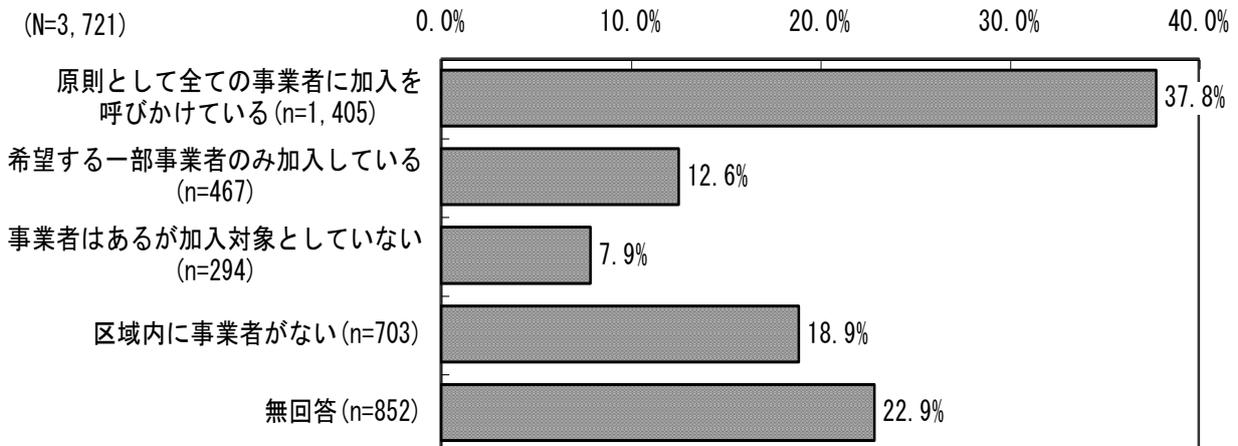
図：賃貸マンション等の加入



(3) 事業者（企業、商店等）

事業者（企業、商店等）の取扱いについては、無回答を除いて、「原則として全ての事業者に加入を呼びかけている」(37.8%)が最も多く、次いで「区域内に事業者がない」(18.9%)、「希望する一部事業者のみ加入している」(12.6%)などとなっている。

図：事業者（企業、商店等）の加入



4 自治会・町内会の活動について

(1) 活動内容と活動主体

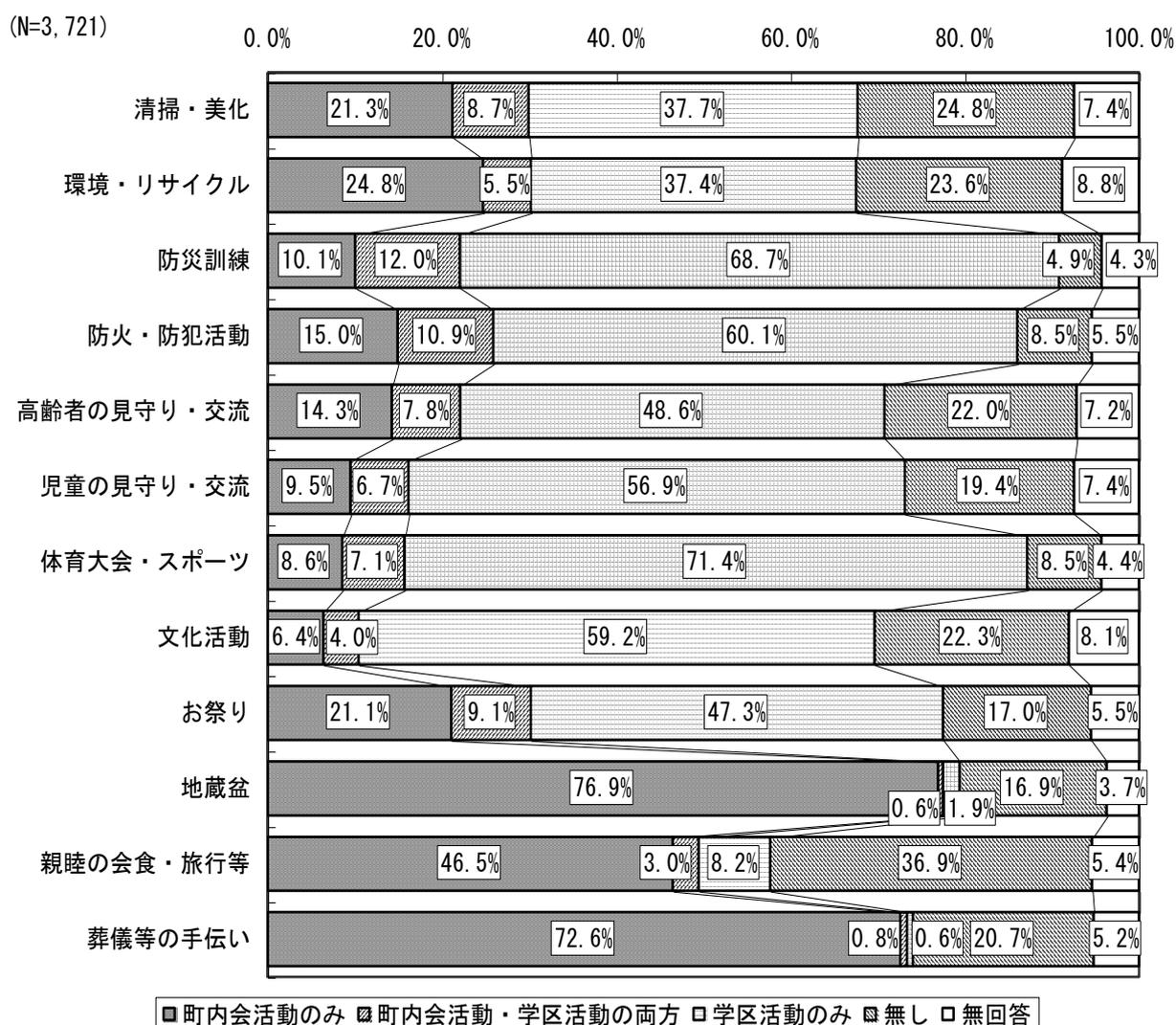
自治会・町内会の各活動を町内会独自に行っているか、学区の活動に参加しているかを尋ね、「町内会活動のみ」「町内会活動・学区活動の両方」「学区活動のみ」「無し」という活動主体別に構成して状況把握に努めた。

自治会・町内会独自で取り組まれている活動（町内会活動のみ）では、「地藏盆」が76.9%で最も多く、次いで「葬儀等の手伝い」（72.6%）、「親睦の会食・旅行等」（46.5%）などとなっている。

学区の活動に参加しており、町内会独自では取り組まれていない活動（学区活動のみ）では、「体育大会・スポーツ」が71.4%で最も多く、次いで「防災訓練」（68.7%）、「防火・防犯活動」（60.1%）などとなっている。

学区の活動に参加しながら、町内会独自の取組も行っている活動（町内会活動・学区活動の両方）としては、「防災訓練」（12.0%）や「防火・防犯活動」（10.9%）、「清掃・美化」（8.7%）などが比較的多くなっている。

図：活動内容と活動主体

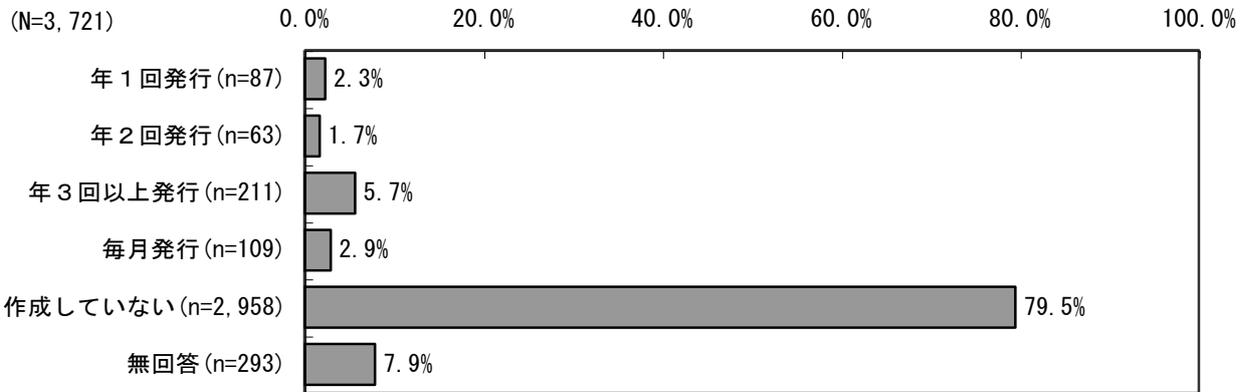


(2) 広報活動

○広報紙

広報紙については、79.5%が作成していない。

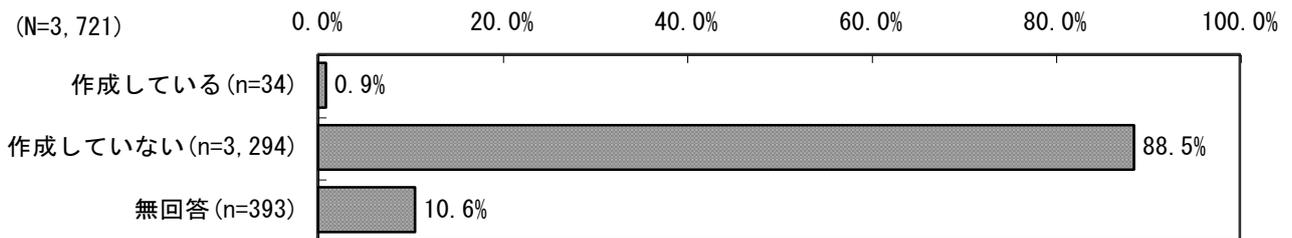
図：広報紙の発行頻度



○ホームページ

ホームページについては、88.5%が作成していない。

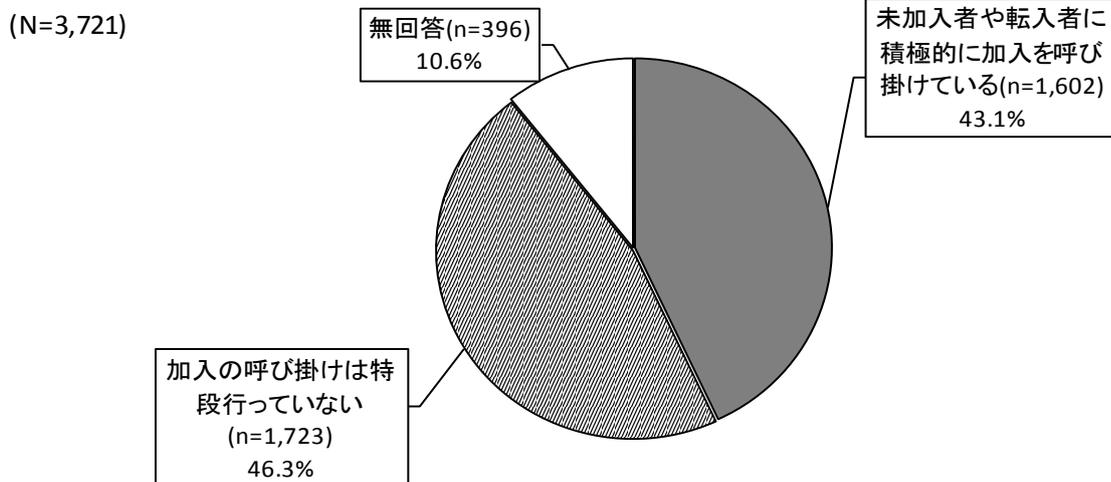
図：ホームページの有無



(3) 加入促進活動

加入促進活動について、「未加入者や転入者に積極的に加入を呼び掛けている」(43.1%)より、「加入の呼び掛けは特段行っていない」(46.3%)の方が多くなっている。

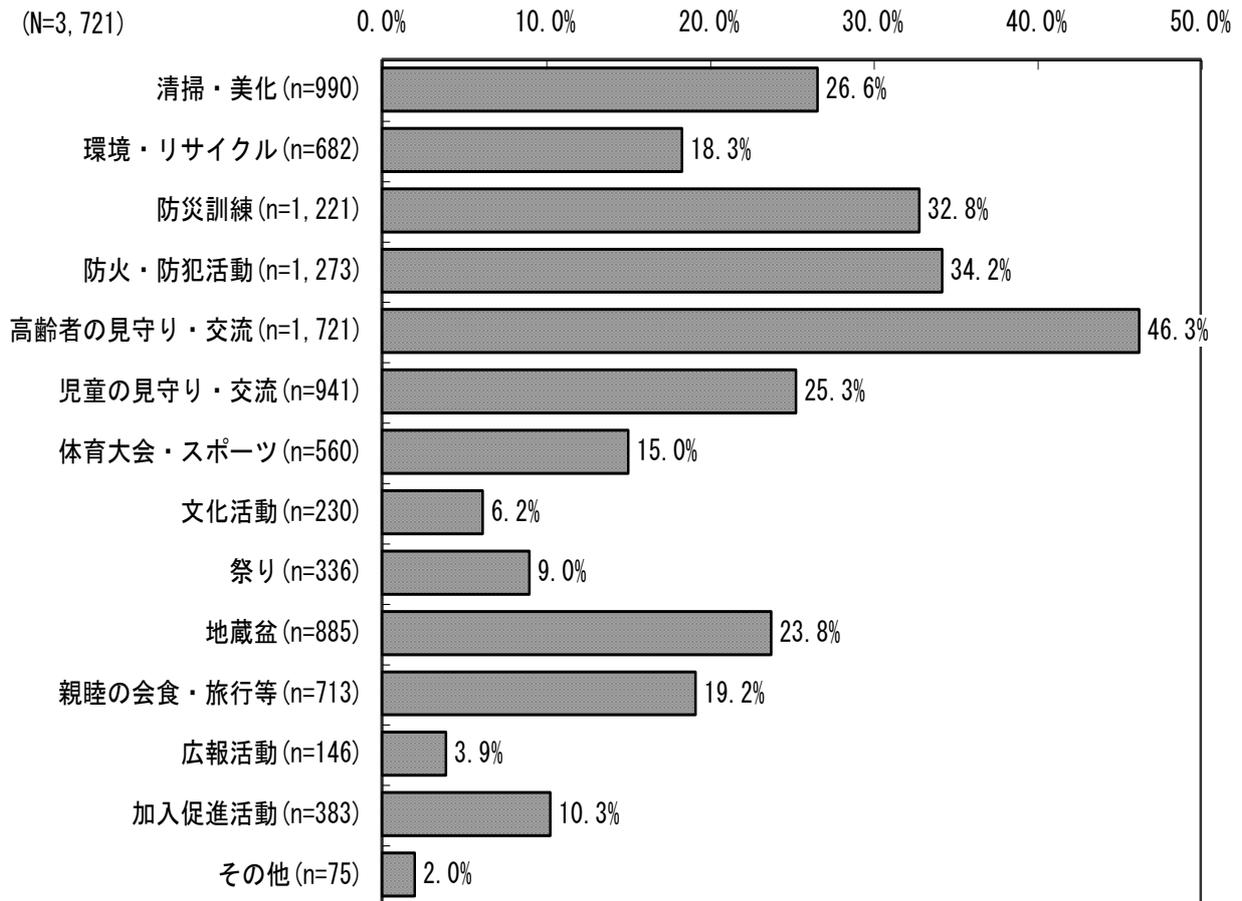
図：加入促進活動



(4) 今後力を入れたい活動

今後力を入れたい活動については、「高齢者の見守り・交流」(46.3%)が最も多く、次いで「防火・防犯活動」(34.2%)、「防災訓練」(32.8%)などとなっている。

図：今後力を入れたい活動（複数回答）



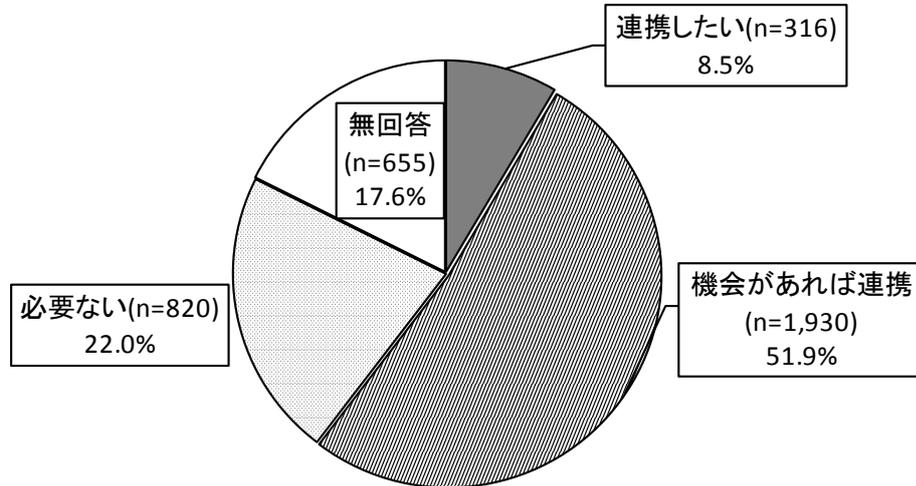
(5) 外部団体等との連携

○連携・協力希望

活動にあたっての外部との連携・協力希望について尋ねた。回答は「機会があれば連携」(51.9%)が最も多く、次いで「必要ない」(22.0%)となっている。

図：連携・協力希望

(N=3,721)

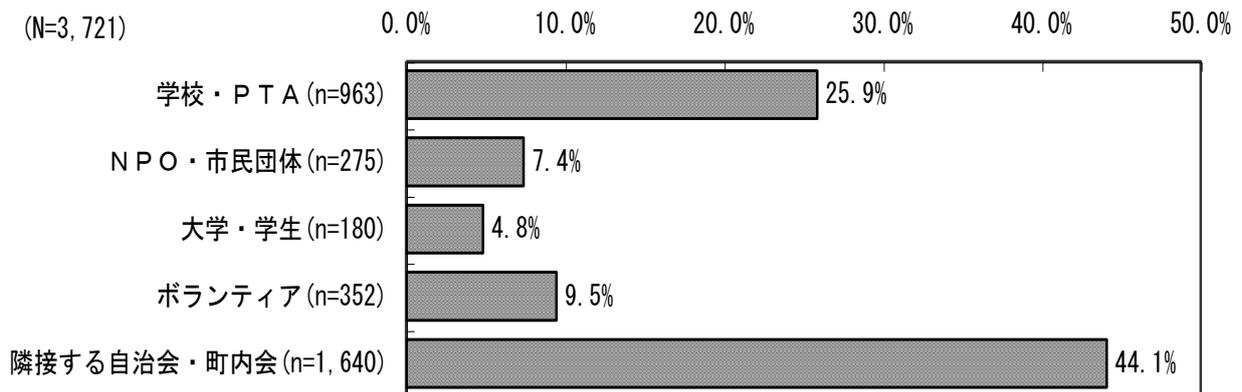


○連携・協力したい団体・個人

連携・協力したい団体・個人については、「隣接する自治会・町内会」(44.1%)が最も多く、次いで「学校・PTA」(25.9%)となっている。

図：連携・協力したい団体・個人（複数回答）

(N=3,721)

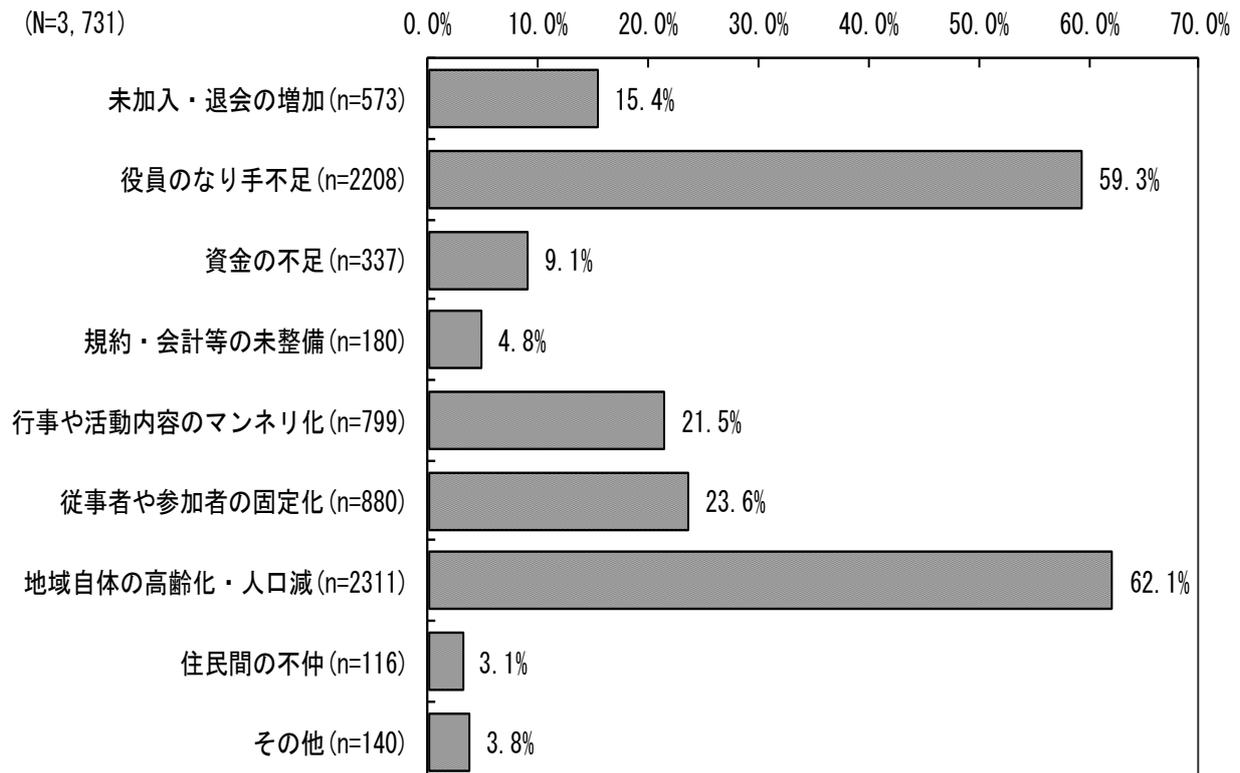


5 自治会・町内会の課題やその解決に必要な支援策

(1) 課題

自治会・町内会の課題については、「地域自体の高齢化・人口減」(62.1%)が最も多く、次いで「役員のなり手不足」(59.3%)、「従事者や参加者の固定化」(23.6%)などとなっている。

図：課題（複数回答）

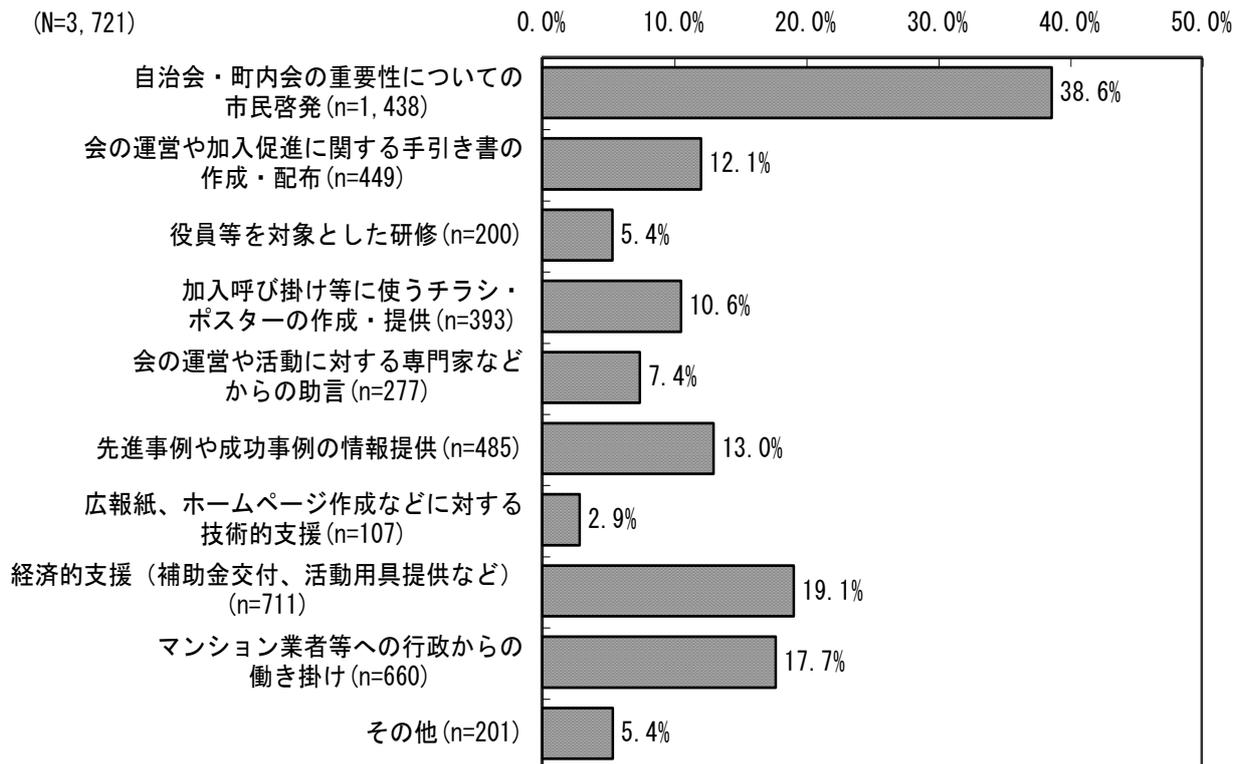


(2) 必要な支援策

解決に必要な支援策については、「自治会・町内会の重要性についての市民啓発」(38.6%)が最も多く、次いで「経済的支援(補助金交付, 活動用具提供など)」(19.1%), 「マンション業者等への行政からの働き掛け」(17.7%)などとなっている。

「その他」(5.4%)としては、「配布チラシや掲示ポスターの削減」、「集会所の設置」「児童の遊び場, 高齢者の集いの場の確保」などの回答があった。

図 必要な支援策(複数回答)

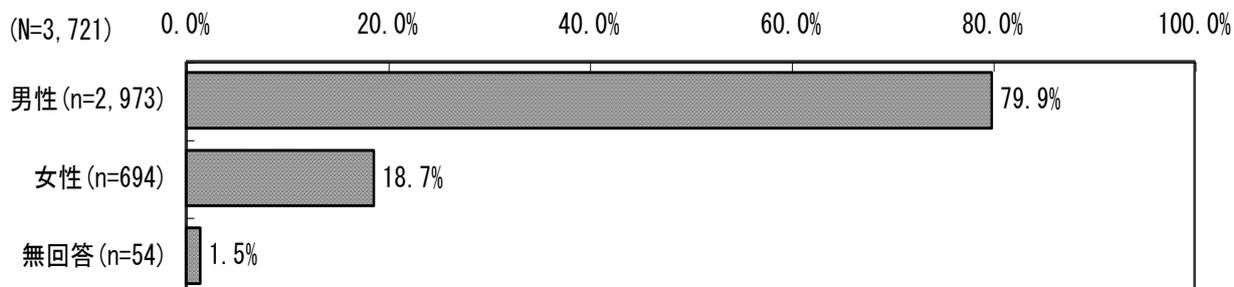


6 代表者の属性

(1) 性別

代表者の性別は、「男性」が79.9%、女性が18.7%となっており、男性が約8割を占めている。

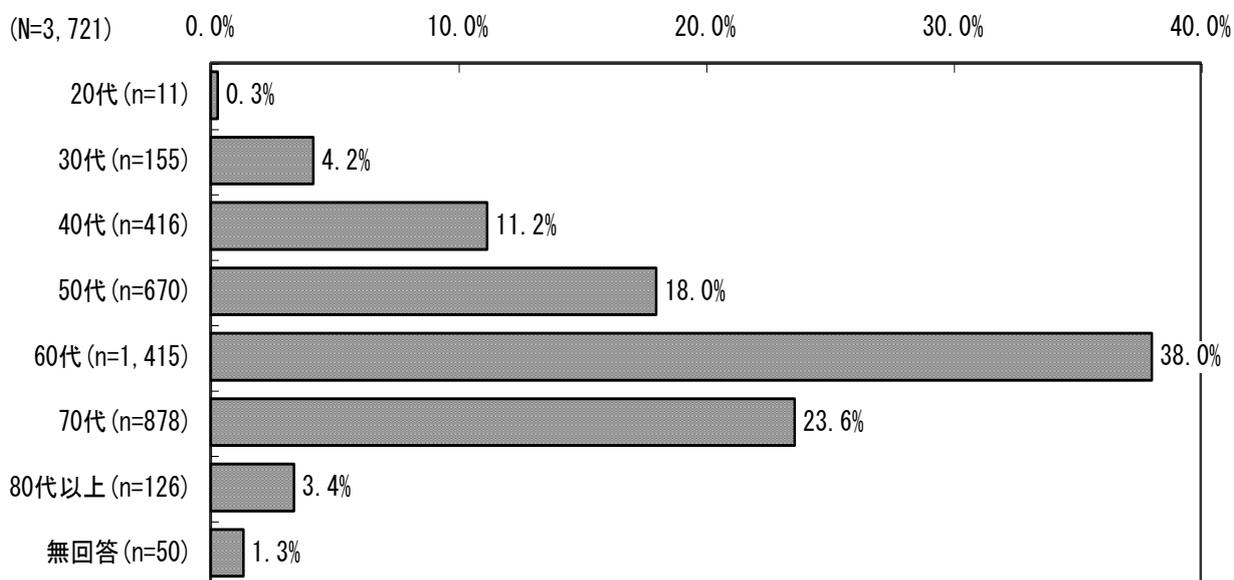
図：性別



(2) 年齢

年齢は、「60代」が38.0%で最も多く、次いで「70代」が23.6%となっている。

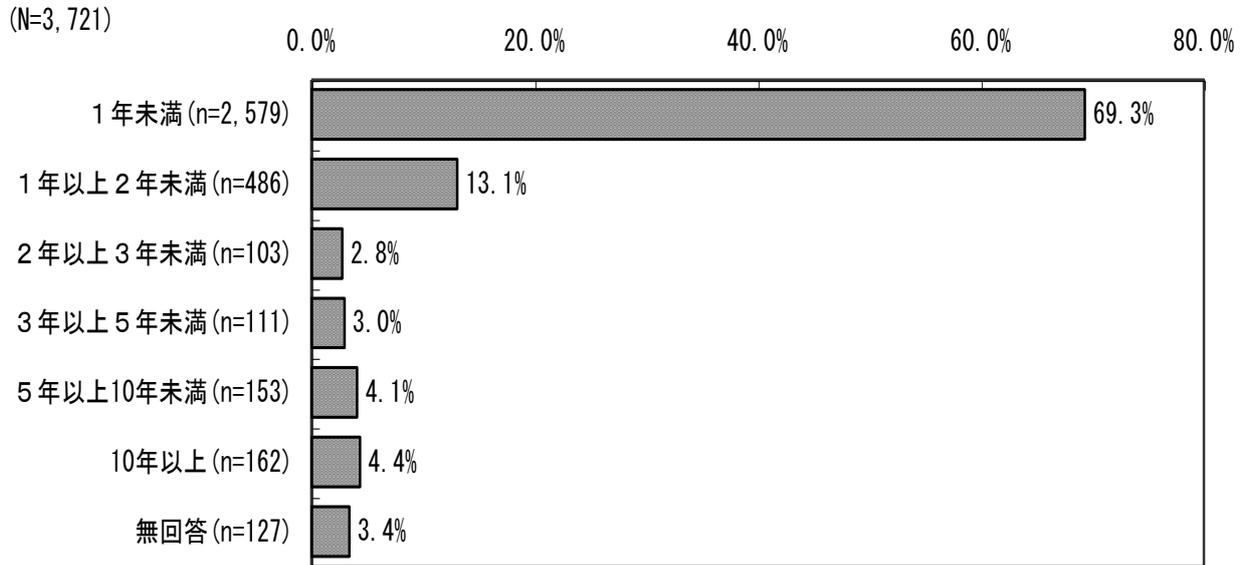
図：年齢



(3) 会長在任年数

会長在任年数は、「1年未満」(69.3%)が最も多く、次いで「1年以上2年未満」(13.1%)となっている。

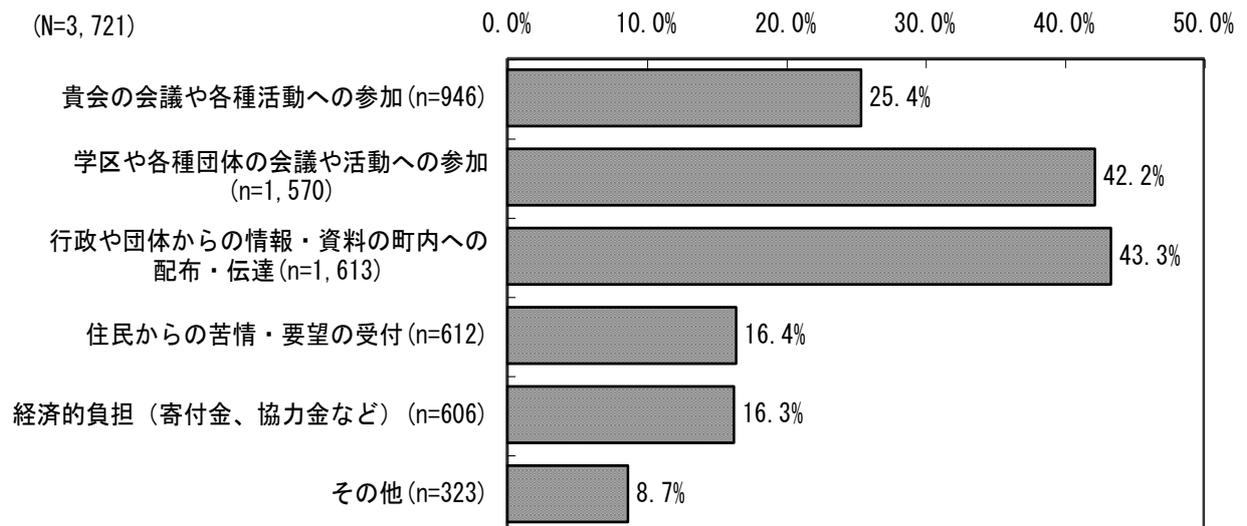
図：会長在任年数



(4) 会長としてご苦労、ご負担に感じておられること

会長としてご苦労、ご負担に感じておられることを尋ねた。回答は「行政や団体からの情報・資料の町内への配布・伝達」(43.3%)が最も多く、次いで「学区や各種団体の会議や活動への参加」(42.2%)、「貴会の会議や各種活動への参加」(25.4%)などとなっている。

図：会長としてご苦労、ご負担に感じておられること（複数回答）



<参考>「自治会・町内会アンケート」設問項目

(問1) 会の概要について

- ①会の名称 ②会の所在地 ③会を構成する公称町名(マンション等の会は所在地の町名)
- ④会の区域の世帯数(加入世帯数及び未加入世帯数)

(問2) 会の運営について

- ①規約(会則)の有無 ②総会の回数 ③会長の選出方法 ④総会などの会場
- ⑤1ヶ月あたりの会費 ⑥会費の減免 ⑦会費の根拠規定
- ⑧予算・決算書の作成の有無 ⑨会計監査の有無

(問3) 会の区域内にあるマンション、アパート、公営住宅や事業者(企業、商店等)の取扱いについて

①分譲マンション・アパート

- マンション等の世帯も戸建て世帯と同様に加入している
- マンション等全体を1世帯と見なして加入している
- 貴会とは別にマンション等で単独の自治会を作っている
- マンション等の世帯はどの自治会にも加入していない
- 分からない
- 区域内に分譲マンションが無い

②賃貸マンション・アパート・公営住宅

- マンション等の世帯も戸建て世帯と同様に加入している
- マンション等全体を1世帯と見なして加入している
- 貴会とは別にマンション等で単独の自治会を作っている
- マンション等の世帯はどの自治会にも加入していない
- 分からない
- 区域内に賃貸マンションが無い

③事業者(企業、商店等)

- 原則として全ての事業者に加入を呼び掛けている
- 希望する一部事業者のみ加入している
- 事業者はあるが加入対象としていない
- 区域内に事業者が無い

(問4) 会の活動について

①町内会、学区別の活動内容(複数回答可)

- 「清掃・美化」, 「環境・リサイクル」, 「防災訓練」, 「防火・防犯活動」,
- 「高齢者の見守り・交流」, 「児童の見守り・交流」, 「体育大会・スポーツ」,
- 「文化活動」, 「お祭り」, 「地蔵盆」, 「親睦の会食・旅行等」, 「葬儀等の手伝い」

②広報活動(広報紙の発行の有無及び発行回数, ホームページの有無)

③加入促進活動の実施の有無

④今後力を入れたい活動(複数回答可)

- 清掃・美化 環境・リサイクル 防災訓練 防火・防犯活動
- 高齢者の見守り・交流 児童の見守り・交流 体育大会・スポーツ

